

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月18日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	☐ 知事 ☒ 市区町村長等
2. 都道府県名	熊本県
3. 市区町村名	菊陽町
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	108-5
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.town.kikuyo.lg.jp/soshiki/detail.php?lif_id=8692

執行機関名 菊陽町長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	聴覚障がい児補聴器購入費助成金の交付に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		菊陽町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1 第7の項聴覚障がい児補聴器購入費助成金の交付に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第1条	菊陽町聴覚障がい児補聴器購入費助成金交付要綱(平成24年菊陽町要綱第11号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法 その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	第一条 この要綱は、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の障がいのある児童(以下「難聴児」という。)に対して、音声言語能力の向上や等しく学び成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力等の成長の促進を図るため、難聴児の保護者が補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の福祉の増進を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		菊陽町聴覚障がい児補聴器購入費助成金交付要綱(平成24年菊陽町要綱第11号)